



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社メドレックス 上場取引所 東
 コード番号 4586 URL http://www.medrx.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松村米浩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)北垣栄一 (TEL)03-3664-9665
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	198	787.2	△983	—	△988	—	△884	—
28年12月期	22	△40.6	△1,342	—	△1,301	—	△1,259	—
(注) 包括利益	29年12月期		△881百万円 (—%)		28年12月期		△1,275百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	△103.16	—	△40.4	△37.9	△496.1
28年12月期	△155.48	—	△48.8	△43.0	△6010.2

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 △0百万円 28年12月期 15百万円
 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	2,133	2,034	91.1	218.72
28年12月期	3,079	2,506	79.0	285.52
(参考) 自己資本	29年12月期 1,944百万円		28年12月期 2,431百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△854	△661	—	1,126
28年12月期	△1,215	410	1,385	2,639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	0	△100.0	△811	—	△809	—	△793	—	△89.21
通期	698	252.2	△1,120	—	△1,115	—	△1,100	—	△123.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	8,889,700株	28年12月期	8,514,700株
② 期末自己株式数	29年12月期	—株	28年12月期	—株
③ 期中平均株式数	29年12月期	8,573,384株	28年12月期	8,097,830株

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	198	787.2	△990	—	△987	—	△982	—
28年12月期	22	△40.6	△1,340	—	△1,324	—	△1,575	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	△114.58	—
28年12月期	△194.60	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	2,118		2,019		91.1		217.13	
28年12月期	3,101		2,593		81.2		295.68	

(参考) 自己資本 29年12月期 1,930百万円 28年12月期 2,517百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、当社グループでは独自の経皮製剤技術であるILTS®(Ionic Liquid Transdermal System)やNCTS®(Nano-sized Colloid Transdermal System)、並びにマイクロニードルアレイ技術を用いて、低分子から高分子に至る様々な有効成分の経皮吸収性を飛躍的に向上させることにより、新しい付加価値を持った医薬品を開発することを事業の中核に据え、CPN-101 (MRX-4TZT)：痙性麻痺治療薬(チザニジンテープ剤)、MRX-10XT：中枢性鎮痛貼付剤(オキシコドンテープ剤)、MRX-5LBT：帯状疱疹後の神経疼痛治療薬(リドカインテープ剤)、MRX-5DML：アルツハイマー治療薬(ドネペジル・メマンチン含有貼付剤)の4つのパイプラインについて製品化に向けた開発を推し進めるとともに、後続パイプラインの研究開発及び提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。

当社グループの主要パイプラインの開発進捗状況は、以下のとおりです。

<開発コード CPN-101 (MRX-4TZT)：痙性麻痺治療薬(チザニジンテープ剤)>

ILTS®を用いて中枢性筋弛緩薬であるチザニジンのテープ型貼付剤を製剤開発したものです。平成29年2月に第I相臨床試験の結果が判明し、市販されているチザニジン経口剤と同水準の血中濃度を示すことができ、経口剤と同様の有効性を示す可能性が高いことを示唆する結果が得られました。また、経口剤投与群で観察された眠気等の副作用が、CPN-101 (MRX-4TZT)投与群ではほとんど観察されないという期待通りの結果となりました。平成29年4月に、インドの製薬会社 Cipla Ltd. (インド マハーラーシュトラ州ムンバイ、CEO: Umang Vohra、以下「Cipla」という。)の米国100%子会社であるCipla USA Inc. (米国デラウェア州ウィルミントン、CEO: Nikhil Lalwani)との間で、CPN-101 (MRX-4TZT)に関する世界的な開発・販売ライセンス契約(ただし、東アジアを除く)を締結しました。現在、筋弛緩薬の経皮製剤が存在しない中、経皮製剤化することにより経口剤と比較して、有効血中濃度の持続性、眠気や口渇等の副作用の低減等の利点が期待されます。平成29年9月より、第III相臨床試験及び新薬承認申請(NDA: New Drug Application)に向けた開発計画の一環として、CPN-101 (MRX-4TZT)の薬剤特性に関する有用な情報を得ることを期待して第I相臨床試験の追加試験(P1a')を実施してまいりました。平成30年1月に当試験において事前に規定していた基準を満たした結果が得られております。今後は、提携先のCipla USAとともに、次ステップの臨床開発を進めてまいります。平成29年12月には、契約一時金150万ドル(170百万円)の入金があり、研究開発等収入として売上高に計上いたしました。

<開発コード MRX-10XT：中枢性鎮痛貼付剤(オキシコドンテープ剤)>

ILTS®によって、経皮難吸収性の中枢性鎮痛薬であるオキシコドンの経皮浸透度を飛躍的に高めると同時に、皮膚に対する安全性も満たすテープ型貼付剤の製剤開発を推し進めています。オピオイド貼付剤における乱用及び誤用の抑制・防止を目的として開発した当社独自の新たな経皮吸収型製剤技術AMRTS®(Abuse and Misuse Resistant Transdermal System)を用いたMRX-10XTについて、平成29年4月に、米国規制当局であるアメリカ食品医薬品局(Food and Drug Administration, FDA)と、治験許可申請(Investigational New Drug application)に先立って行う面談会議(pre IND meeting)を実施し、協議の結果、当社の開発方針がFDAによって確認されました。平成29年10月より第I相臨床試験を実施し、平成30年2月にMRX-10XTは疼痛治療に十分な血中薬物濃度を実現できる可能性が高いことが示されました。米国では、オキシコドンを始めとする強い鎮痛作用を有するオピオイド鎮痛剤が大きな市場(2014年4,470億円、出所:TPCマーケティングリサーチ(株))を形成しています。その一方で、オピオイド鎮痛剤の乱用から2014年には200万人が薬物依存に陥り、オピオイド鎮痛剤の過量摂取により1999年から2015年にかけて18万人以上が死亡、また、幼児が使用後のオピオイド貼付剤を誤って咀嚼したり貼付することで死亡する等、オピオイドの乱用及び誤用事故が大きな社会問題となっており、2017年10月には、トランプ米大統領がオピオイド乱用の蔓延について「公衆衛生の非常事態」を宣言する等、米国政府・規制当局は重点的にその対策に取り組んでいます。当社は、オピオイド貼付剤における乱用及び誤用事故の抑制・防止を目的としてAMRTS®を開発しました。AMRTS®を用いたMRX-10XTは、より安全で安定した疼痛管理をもたらすものと期待しています。

<開発コード MRX-5LBT：帯状疱疹後の神経疼痛治療薬(リドカインテープ剤)>

ILTS®を用いて局所麻酔剤であるリドカインのテープ型貼付剤を製剤開発したものです。平成28年5月に第I相臨床試験の結果が判明し、米国においてピーク時年商約1,200億円であったリドカインパップ剤Lidoderm®と比較して皮下組織により早くより多くのリドカインを浸透させることを示唆する結果を得ており、当社では、ILTS®技術の優位性を示す結果を得ることができたと考えています。早期の新薬承認申請を目指して開発に注力しております。

<開発コード MRX-5DML：アルツハイマー治療薬（ドネペジル・メマンチン含有貼付剤）>

当社では、ILTS®とは別に、薬物をナノコロイド化することにより経皮吸収性を飛躍的に向上させる独自の経皮製剤技術NCTS®を用いた経皮吸収型医薬品の研究開発にも取り組んでいます。MRX-5DMLは、NCTS®を用いてアルツハイマー治療薬であるドネペジルとメマンチンを配合した貼付剤を製剤開発したものです。早期の臨床試験開始を目指して、非臨床試験を実施していく計画です。

<上市製品>

当社グループでは、褥瘡・皮膚潰瘍治療剤「ヨードコート軟膏」等の製品を提携先の製薬会社を通じて販売しており、当連結会計年度の製品売上として28百万円を計上しました。

製品名・ 開発コード	製剤開発	非臨床	Ph-I	Ph-II	Ph-III	承認申請	上市
CPN-101 (MRX-4TZZ) 痙性麻痺治療貼付剤 (チザニジン transdermal, ILTS®)				2017年4月 Cipla USAと開発・販売ライセンス 契約締結（東アジア除く） 2018年1月 臨床第I相追加試験結果判明			
MRX-10XT 中枢性鎮痛貼付剤 (オキシコドン transdermal, ILTS®)				2018年2月 臨床第I相試験結果判明			
MRX-5LBT 帯状疱疹後神経疼痛 治療貼付剤 (リドカイン topical, ILTS®)						2016年5月 臨床第I相 試験結果判明 早期のNDA承認取得 を目指す	
MRX-5DML アルツハイマー治療薬 (ドネペジル・メマンチン transdermal, NCTS®)							

上記パイプライン以外にも、製薬会社等と共同で、あるいは当社グループ独自でILTS®、NCTS®やマイクロニードルアレイを活用した製剤開発を進めています。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は198百万円（前連結会計年度比887.2%）、研究開発費用とその他経費を合わせた販売費及び一般管理費は1,174百万円（前連結会計年度比86.5%）を計上しました。営業損失は983百万円（前連結会計年度は1,342百万円の損失）、営業外収益に受取賃貸料4百万円等、営業外費用に在外子会社の財務諸表項目の換算により生じた為替差損8百万円、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による新株発行に係る登録免許税等の株式交付費1百万円等により経常損失は988百万円（前連結会計年度は1,301百万円の損失）、特別利益として経済産業省の「平成28年度戦略的基盤技術高度化支援事業」助成金、公益財団法人かがわ産業支援財団の平成28年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「平成27年度追加実証・用途開拓研究支援事業～サンプルづくり支援事業」助成金の助成金収入41百万円、退職した従業員に係る新株予約権失効による新株予約権戻入益2百万円、持分法適用関連会社であった株式会社ケイ・エム トランスダームの全株式を売却したことによる関係会社株式売却益99百万円、特別損失として株式会社ケイ・エム トランスダームへの貸付金に対する貸倒引当金繰入額34百万円により、親会社株主に帰属する当期純損失は884百万円（前連結会計年度は1,259百万円の損失）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

当社の経皮製剤技術について

経皮吸収型医薬品には、嚥下障害等で経口投与が困難な患者にも投与可能、ファーストパスエフェクトを受けない、薬物の血液中の濃度を一定に保ち効果を持続させ易い、注射剤と異なり投与時に痛みを感じない等の様々な利点があります。疾患別に見ると、昨今の潮流として、疼痛治療用薬剤に加え、アルツハイマー病やうつ病のような精神疾患系薬剤においても、QOL及びコンプライアンスの向上（飲み忘れ等の防止）に寄与する経皮吸収型製剤が、アンメット・メディカルニーズに応える形で開発及び市場投入されています。

一方、皮膚は人体にとって外界からの異物の侵入に対する第一バリアであり、分子量が小さい、脂溶性が高い、融点が低い等の、皮膚から浸透し易い特定の物理化学的性質を持つ薬物以外の薬物を経皮吸収させることは極めて困難です。

当社では、イオン液体の特徴を利用した独自の経皮製剤技術ILTS[®]や薬物のナノコロイド化技術を利用した独自の経皮製剤技術NCTS[®]により、従来の技術では経皮吸収させることが困難であった難溶性薬物や核酸・ペプチドといった高分子に至る様々な薬物の経皮浸透性を飛躍的に向上させることに成功しています。さらに、ILTS[®]やNCTS[®]をもつても経皮吸収させることが困難な高分子のワクチンや核酸医薬・タンパク医薬等については、マイクロニードルアレイによる投与方法の研究開発を行っております。

ILTS[®] (Ionic Liquid Transdermal System)

イオン液体とは、融点が100℃以下の塩（えん）のことで、常温熔融塩とも呼ばれています。低融点、高イオン伝導性、高極性、不揮発性、不燃性等の特徴を有しており、太陽電池や環境に優しい反応溶媒等、多方面における応用が検討されています。当社では、薬物をイオン液体化する、或いは、イオン液体に薬物を溶解することにより、当該薬物の経皮浸透性を飛躍的に向上させることができることを世界に先駆けて見出しました。現在までに、①人体への使用実績がある化合物の組み合わせによる安全性が高いと考えられるイオン液体ライブラリー、②対象薬物の経皮浸透性向上に適したイオン液体の選択に関するノウハウ、③薬物を含有するイオン液体をその特性を保持したまま使い勝手のよい形（貼り薬、塗り薬等）に製剤化するノウハウ等を蓄積しています。これらのノウハウ等も含めた独自の経皮吸収型製剤製作技術を総称して、ILTS[®] (Ionic Liquid Transdermal System) と呼んでいます。

研究成果の一つとして、当社と東京医科歯科大学が共同で実施したILTS[®]を用いた改良版Stat6デコイ核酸含有軟膏のマウス皮膚炎症反応における治療効果について、平成29年6月に第66回日本アレルギー学会学術大会、平成29年12月に第46回日本免疫学会学術集会においてそれぞれ発表しております。

NCTS[®] (Nano-sized Colloid Transdermal System)

当社は、薬物をナノサイズのコロイドにすることで経皮吸収性が高まることを発見し、それによる製剤化技術をNCTS[®] (Nano-sized Colloid Transdermal System) と名付けました。経皮製剤でありながら液体のまま貼付剤化することにより、速効性と持続性を併せ持つ画期的な製剤となることが期待できます。アルツハイマー治療薬や偏頭痛治療薬等をターゲットとした製剤開発を進めております。

マイクロニードルアレイ

マイクロニードルアレイとは、生体分解性樹脂等から成る数百 μm のマイクロニードル（微小針）の集合体で、当社開発品は、多数のマイクロニードルをシート状並べ、生け花に用いる剣山を数百 μm レベルに縮小したような形状です。薬剤の皮膚透過性を上げるための方法の一つとして、マイクロニードルを使用し、角質層を局部的に破壊して薬剤を真皮層に強制的に投与するということが試みられています。

当社は、マイクロニードルアレイを用いて、現在は注射しか投与手段のないワクチンや核酸医薬・タンパク医薬等の、無痛経皮投与システムを確立すべく、研究開発に取り組んでいます。

AMRTS[®] (Abuse and Misuse Resistant Transdermal System)

貼付剤における薬物の乱用及び誤用事故を抑制・防止するための、メドレックス独自の新たな製剤技術です。「低抽出性」「強い苦み」「再吸収抑制」「再貼付防止」の4つの技術から成っています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて945百万円減少し、2,133百万円となりました。これは主に現金及び預金が902百万円減少したこと等によるものであります。

流動資産は1,836百万円となりました。主な内容は、現金及び預金1,737百万円等であります。固定資産は296百万円で、主な内容は建物及び構築物157百万円、機械装置及び運搬具31百万円、工具器具備品31百万円等であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて473百万円減少し、99百万円となりました。これは主に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換がすべて完了したことによる転換社債型新株予約権付社債の減少394百万円、持分法適用に伴う負債の減少64百万円、未払金の減少15百万円等によるものであります。

流動負債は88百万円となりました。主な内容は未払金55百万円、未払法人税等28百万円等であります。固定負債は10百万円となりました。主な内容は資産除去債務8百万円等であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて472百万円減少し、2,034百万円となりました。これは主に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換により資本金及び資本準備金がそれぞれ197百万円増加しましたが、親会社株主に帰属する当期純損失884百万円の計上に伴い利益剰余金のマイナスが884百万円拡大したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度の79.0%から91.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,513百万円減少し、1,126百万円となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは、854百万円（前連結会計年度は1,215百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が880百万円となったこと、特別利益として公的助成事業による助成金の受取額が41百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは661百万円（前連結会計年度は410百万円の獲得）となりました。これは定期預金の預入による支出611百万円、有形固定資産の取得による支出50百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした（前連結会計年度は1,385百万円の獲得）。

(4) 今後の見通し

当社グループは創薬ベンチャーであり、「ヨードコート軟膏」等を上市しているものの、主要各パイプラインについては医薬品としての開発を行う先行投資の段階にあります。

次期においては、CPN-101 (MRX-4TZT) について、世界的な開発・販売ライセンス契約（ただし、東アジアを除く）の締結先であるCipla USA Inc. とともに臨床開発を進めてまいります。MRX-10XTについては、米国での第I相臨床試験の結果を受け、引き続き当社グループにおいて臨床開発を進めるとともに、早期の事業提携も視野に入れてライセンス活動に取り組んでまいります。MRX-5LBTについては、早期の新薬承認申請 (New Drug Application) に向けて引き続き臨床開発を進めてまいります。MRX-5DMLについては、非臨床試験の実施準備段階から非臨床試験の実施段階へ進めてまいります。また、上記以外のパイプラインについても研究開発を推進し、開発提携やライセンスアウト等による収益化に努めてまいります。

売上高は、上市製品の売上及びCPN-101 (MRX-4TZT) のマイルストーン収入等により698百万円を見込んでいます。なお、MRX-10XTやMRX-5LBTに関する契約一時金等の収入については、研究開発の進捗状況や契約交渉の不確実性に大きく影響されるため、今回の業績予想には織り込んでおりません。一方で、主要各パイプラインの臨床試験や継続的な製剤開発等により販売費及び一般管理費は1,816百万円（うち研究開発費1,562百万円）となる見込みであり、営業損失1,120百万円、経常損失1,115百万円を予測しております。特別利益として、経済産業省の平成28年度戦略的基盤技術高度化支援事業からの助成金18百万円を見積もっており、親会社株主に帰属する当期純損失1,100百万円と予測しております。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは創薬ベンチャー企業です。

医薬品の研究開発には長期に及ぶ先行投資が必要であり、ベンチャー企業として医薬品の開発に取り組んでいるため、期間損益のマイナスが先行する結果となっております。

当連結会計年度においても営業赤字が継続しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となっておりますが、平成25年2月13日の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う資金調達及び上場以降適時に実施してまいりました資金調達により、翌連結会計年度の研究開発活動を展開するための資金は確保できており、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準の選択について、当面は日本基準を適用することとしております。

今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、当社グループの今後の事業展開並びに国内外の諸情勢を踏まえて検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,639,936	1,737,794
原材料及び貯蔵品	23,729	34,557
前渡金	18,210	27,035
未収入金	48,189	25,801
その他	6,214	11,175
流動資産合計	2,736,282	1,836,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	166,683	157,784
機械装置及び運搬具（純額）	47,242	31,031
工具、器具及び備品（純額）	50,542	31,318
有形固定資産合計	264,468	220,133
無形固定資産	1,355	632
投資その他の資産		
長期貸付金	—	34,300
長期前払費用	33,941	34,559
差入保証金	38,426	38,426
貸倒引当金	—	△34,300
その他	4,615	3,000
投資その他の資産合計	76,982	75,985
固定資産合計	342,807	296,751
資産合計	3,079,089	2,133,117
負債の部		
流動負債		
買掛金	108	—
未払金	70,706	55,599
未払法人税等	25,518	28,037
その他	6,883	5,014
流動負債合計	103,216	88,651
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	394,875	—
繰延税金負債	1,766	1,723
資産除去債務	8,504	8,680
持分法適用に伴う負債	64,214	—
固定負債合計	469,360	10,403
負債合計	572,577	99,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,101,101	5,298,539
資本剰余金	4,670,301	4,867,739
利益剰余金	△7,336,713	△8,221,100
株主資本合計	2,434,689	1,945,177
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,598	△857
その他の包括利益累計額合計	△3,598	△857
新株予約権	75,421	89,741
純資産合計	2,506,512	2,034,061
負債純資産合計	3,079,089	2,133,117

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
製品売上高	22,341	28,083
研究開発等収入	—	170,129
売上高合計	22,341	198,212
売上原価		
製品売上原価	7,583	7,038
売上原価合計	7,583	7,038
売上総利益	14,758	191,174
販売費及び一般管理費	1,357,545	1,174,587
営業損失(△)	△1,342,786	△983,412
営業外収益		
受取利息	530	401
受取賃貸料	4,445	4,445
為替差益	9,735	—
受取研究開発負担金	24,500	—
持分法による投資利益	15,540	—
その他	550	258
営業外収益合計	55,301	5,104
営業外費用		
為替差損	—	8,373
持分法による投資損失	—	758
株式交付費	3,594	1,420
営業外支払手数料	9,429	—
その他	780	—
営業外費用合計	13,803	10,552
経常損失(△)	△1,301,288	△988,860
特別利益		
投資有価証券売却益	18,548	—
関係会社株式売却益	—	99,272
助成金収入	25,865	41,556
新株予約権戻入益	2,255	2,287
特別利益合計	46,670	143,116
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	34,300
特別損失合計	—	34,300
税金等調整前当期純損失(△)	△1,254,618	△880,044
法人税、住民税及び事業税	4,602	4,385
法人税等調整額	△138	△43
法人税等合計	4,463	4,342
当期純損失(△)	△1,259,081	△884,387
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,259,081	△884,387

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純損失(△)	△1,259,081	△884,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,260	—
為替換算調整勘定	△3,990	2,741
その他の包括利益合計	△16,251	2,741
包括利益	△1,275,333	△881,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,275,333	△881,645
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,614,787	4,183,987	△6,077,631	2,721,143
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	367,851	367,851		735,703
新株の発行(転換社債型新株予約権付社債の転換)	118,462	118,462		236,925
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,259,081	△1,259,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	486,314	486,314	△1,259,081	△286,453
当期末残高	5,101,101	4,670,301	△7,336,713	2,434,689

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,260	391	12,652	38,689	2,772,484
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					735,703
新株の発行(転換社債型新株予約権付社債の転換)					236,925
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,259,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,260	△3,990	△16,251	36,731	20,480
当期変動額合計	△12,260	△3,990	△16,251	36,731	△265,972
当期末残高	—	△3,598	△3,598	75,421	2,506,512

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	5,101,101	4,670,301	△7,336,713	2,434,689
当期変動額				
新株の発行(転換社債型新株予約権付社債の転換)	197,437	197,437		394,875
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△884,387	△884,387
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	197,437	197,437	△884,387	△489,512
当期末残高	5,298,539	4,867,739	△8,221,100	1,945,177

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,598	△3,598	75,421	2,506,512
当期変動額				
新株の発行(転換社債型新株予約権付社債の転換)				394,875
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△884,387
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,741	2,741	14,319	17,061
当期変動額合計	2,741	2,741	14,319	△472,450
当期末残高	△857	△857	89,741	2,034,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,254,618	△880,044
減価償却費	57,556	59,171
株式報酬費用	20,559	16,607
貸倒引当金繰入額	—	34,300
関係会社株式売却益	—	△99,272
受取利息及び受取配当金	△530	△401
持分法による投資損益 (△は益)	△15,540	758
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,548	—
新株予約権戻入益	△2,255	△2,287
助成金収入	△25,865	△41,556
売上債権の増減額 (△は増加)	1,692	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,141	△10,827
前渡金の増減額 (△は増加)	58,710	△8,824
未収入金の増減額 (△は増加)	△21,223	22,388
長期前払費用の増減額 (△は増加)	88	△618
仕入債務の増減額 (△は減少)	△853	△108
未払金の増減額 (△は減少)	△55,137	21,343
未払事業税の増減額 (△は減少)	14,030	2,854
その他	1,998	△5,038
小計	△1,236,794	△891,557
利息及び配当金の受取額	530	401
助成金の受取額	25,865	41,556
法人税等の支払額	△4,602	△4,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,215,001	△854,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,877	△50,486
定期預金の預入による支出	—	△611,000
投資有価証券の取得による支出	△300,000	—
投資有価証券の売却による収入	716,883	—
関係会社株式の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,006	△661,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	22,628	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	731,503	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	631,800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,385,931	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,858	2,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	577,078	△1,513,142
現金及び現金同等物の期首残高	2,062,858	2,639,936
現金及び現金同等物の期末残高	2,639,936	1,126,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、株式会社ケイ・エム トランスダームの全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ197,437千円増加し、当連結会計年度末において資本金が5,298,539千円、資本剰余金が4,867,739千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は医療品製剤開発及びこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	285円 52銭	218円 72銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△155円 48銭	△103円 16銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,506,512	2,034,061
普通株式に係る純資産額(千円)	2,431,090	1,944,320
普通株式の発行済株式数(株)	8,514,700	8,889,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,514,700	8,889,700

(2) 1株当たり当期純損失金額

項 目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△1,259,081	△884,387
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,259,081	△884,387
普通株式の期中平均株式数(株)	8,097,830	8,573,384

(重要な後発事象)

平成30年1月1日以降、本決算短信提出日までの間に、第11回新株予約権の権利行使による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ187,164千円増加し、資本金が5,485,703千円、資本剰余金が5,054,903千円となっております。